

第I部

学校長調査

第1章 学校長調査の概要

(1) 調査目的

公立小・中学校に勤務する校長の学校予算および教職員人事に関する裁量・権限の実態と、それに対する意識を明らかにする。

(2) 調査方法

①調査対象

全国の公立小・中学校に勤務する校長。小学校2,500名、中学校2,500名。

②調査対象の抽出方法

全国の公立小・中学校のリストから無作為抽出により対象となる学校を選定した。

③調査の実施方法

郵送による配布・回収の自記式質問紙調査。

④調査時期

2006年12月。

(3) 調査項目

調査項目の主な構成は、以下の通りである

1) 勤務校について

・所在地や学校規模など ・勤務校の特徴

2) 学校の予算について

・増やしたいと思う予算 ・校長裁量予算の状況とそれに対する意識
・傾斜配分による予算の状況とそれに対する意識

3) 教職員の人事について

・増やしたいと思う教職員 ・校長の人事権や校内人事に対する意見
・教員公募制や教員F A制に対する意見 ・人事権の移譲に対する意識
・主幹制に対する意見 ・人事考課・教員評価に対する意識

4) 教育改革の動向について

・教育改革に関する取り組みの賛否

2. 回収結果

郵送した5,000通に対して、2,345通を回収（回収率46.9%）。
回収数は、「小学校」1,098通、「中学校」1,197通、「その他」20通、「不明」30通。

3. 回答者の属性・勤務校の特徴

回答者の主な属性、および勤務する学校の特徴は、以下の通りである。

①学校種

調査に回答した校長が勤務するのは、「小学校」46.8%、「中学校」51.0%、「その他」0.9%、「無答不明」1.3%である。「その他」は小・中併設校が多い。

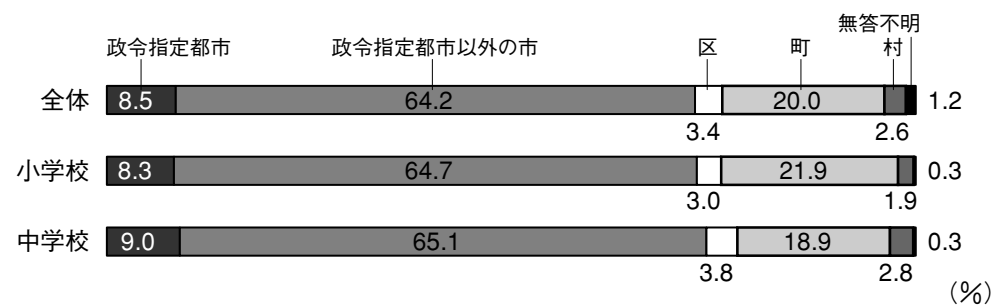
図1-1-1 学校種



②勤務している学校がある自治体

勤務している学校がある自治体は、「政令指定都市」8.5%、「政令指定都市以外の市」64.2%、「区」3.4%、「町」20.0%、「村」2.6%、「無答不明」1.2%である。小学校と中学校の違いは、ほとんど見られない。

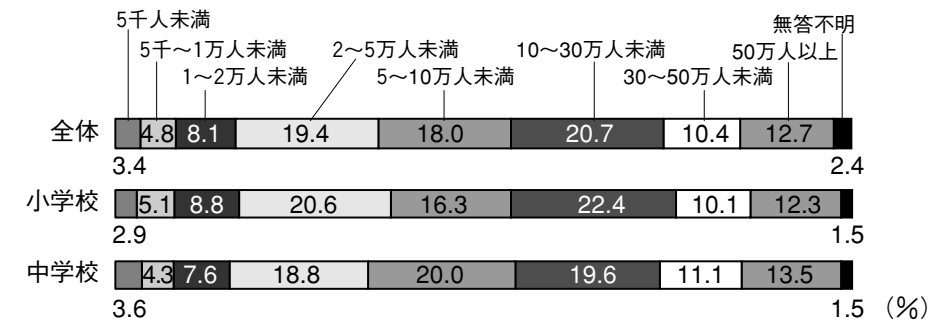
図1-1-2 勤務している学校がある自治体



③勤務している学校がある自治体の人口規模

勤務している学校がある自治体の人口規模は、「5千人未満」3.4%、「5千～1万人未満」4.8%、「1～2万人未満」8.1%、「2～5万人未満」19.4%、「5～10万人未満」18.0%、「10～30万人未満」20.7%、「30～50万人未満」10.4%、「50万人以上」12.7%、「無答不明」2.4%である。小学校と中学校の違いは、ほとんど見られない。

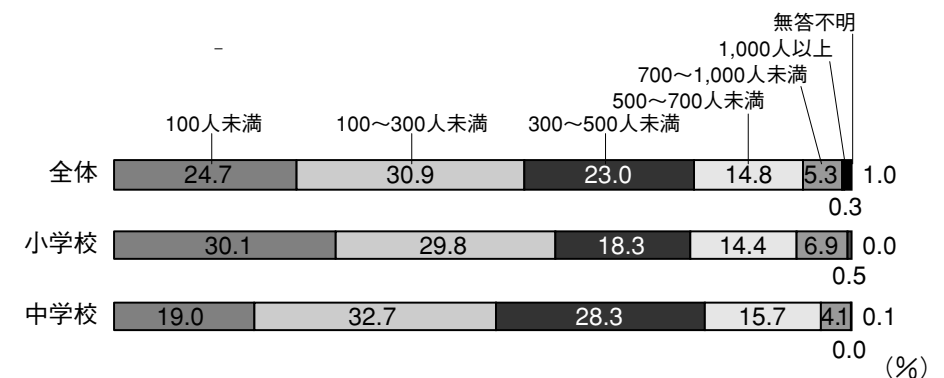
図1-1-3 勤務している学校がある自治体の人口規模



④児童生徒数・学級数

学校の児童生徒数は、「100人未満」24.7%、「100～300人未満」30.9%、「300～500人未満」23.0%、「500～700人未満」14.8%、「700～1000人未満」5.3%、「1000人以上」0.3%、「無答不明」1.0%である。小学校は「100人未満」という回答が多く、中学校は小学校に比べて「300～500人未満」の比率が高い。

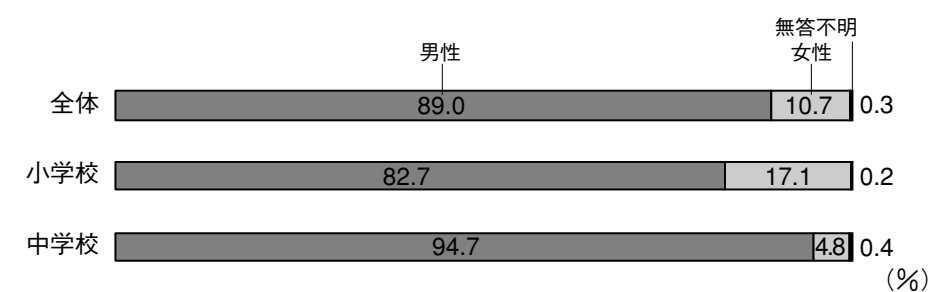
図1-1-4 児童生徒数



⑤性別

性別は、「男性」89.0%、「女性」10.7%、「無答不明」0.3%である。小学校は中学生に比べて「女性」の割合が高く、中学校に「男性」が多い。

図1-1-5 性別

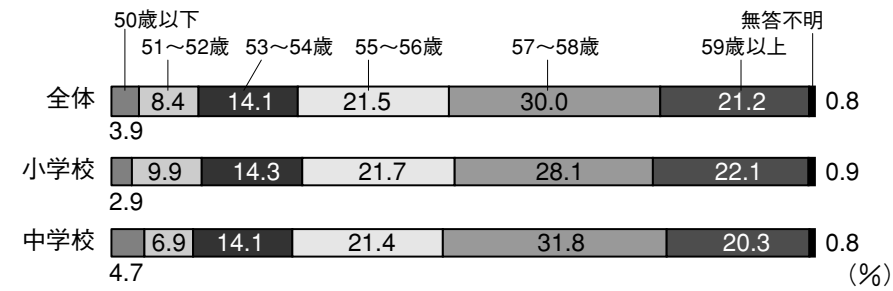


第2章 教育予算について

⑥年齢

年齢は、「50歳以下」3.9%、「51～52歳」8.4%、「53～54歳」14.1%、「55～56歳」21.5%、「57～58歳」30.0%、「59歳以上」21.2%、「無答不明」0.8%である。小学校と中学校の違いは、ほとんど見られない。

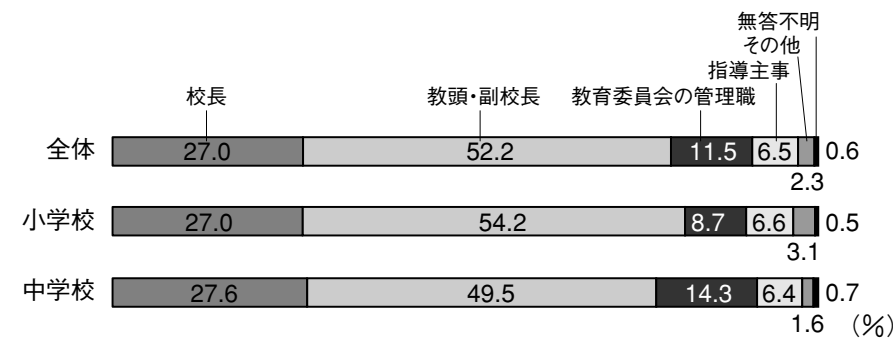
図1-1-6 年齢



⑦直前の職

現在、学校長として勤務する直前の職は、「校長」27.0%、「教頭・副校長」52.2%、「教育委員会の管理職」11.5%、「指導主事」6.5%、「その他」2.3%、「無答不明」0.6%である。小学校に「教頭・副校長」が多く、中学校は小学生に比べて「教育委員会の管理職」の割合が高い。

図1-1-7 直前の職



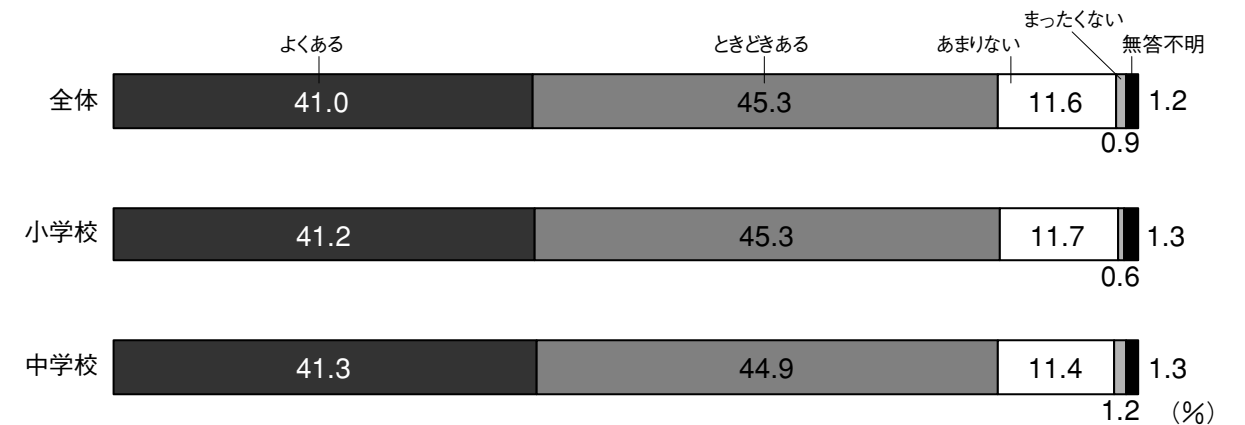
1. 現在の学校の予算について

(1) 現在の学校の予算では足りないと感じること

この章では、小・中学校の校長が、学校の予算についてどのように考えているかを検討する。最初に、教育活動をするうえで、現在の学校の予算では足りないと感じることがあるかどうかを聞いた（図1-2-1）。

全体では、「ある」（「よくある」と「ときどきある」の合計）と回答した割合が、「ない」（「まったくない」と「あまりない」の合計）の割合よりも高くなっている（86.3%>12.5%）。学校段階別に見ても同様で、「ある」という回答が圧倒的に多い（小学校：86.5%>12.3%、中学校：86.2%>12.6%）。

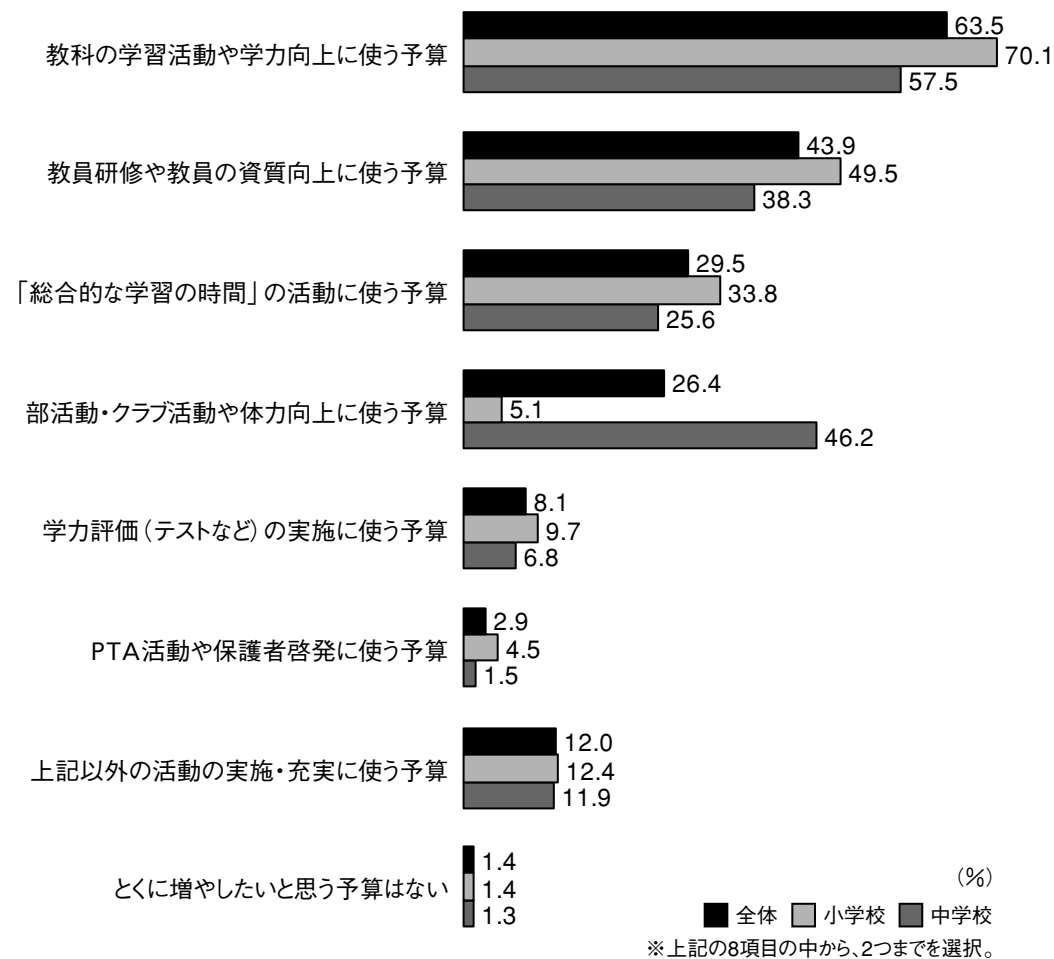
図1-2-1 現在の学校の予算では足りないと感じること（学校段階別）



(2) とくに増やしたいと思う予算

とくに増やしたいと思う予算の目的を聞いたのが、図1-2-2である。全体では「教科の学習活動や学力向上に使う予算」(63.5%)の割合がもっとも高く、次いで「教員研修や教員の資質向上に使う予算」(43.9%)、「『総合的な学習の時間』の活動に使う予算」(29.5%)、「部活動・クラブ活動や体力向上に使う予算」(26.4%)の順になっている。学校段階別に見ると、ほとんどの項目で、中学校よりも小学校の割合の方が高いが、「部活動・クラブ活動や体力向上に使う予算」の一項目のみは、中学校の割合の方が高い(5.1%<46.2%)。

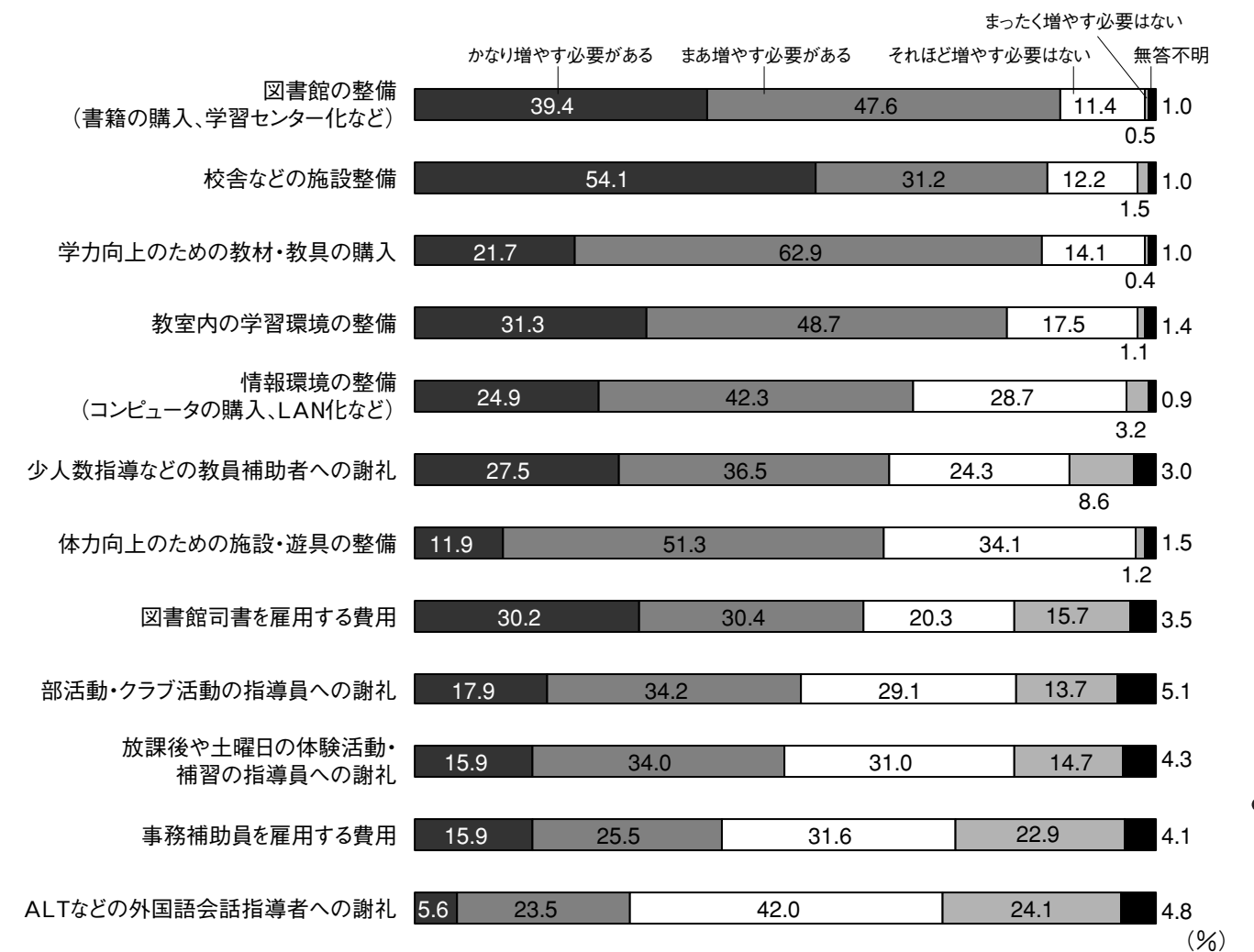
図1-2-2 とくに増やしたいと思う予算(学校段階別)



(3) 増やす必要があると思う予算

次に、「今後、増やす必要があると思う予算」についてたずねた。全体での結果(図1-2-3)を見ると、全12項目中8項目で、「増やす必要がある」(「かなり増やす必要がある」と「まあ増やす必要がある」の合計)と回答した割合が6割を上回っていた。とくに必要性が強く感じられているのは、「図書館の整備(書籍の購入、学習センター化など)」(87.0%)、「校舎などの施設整備」(85.3%)、「学力向上のための教材・教具の購入」(84.6%)、「教室内の学習環境の整備」(80.0%)など子どもたちの学習環境を整備するための費用である。

図1-2-3 増やす必要があると思う予算(全体)

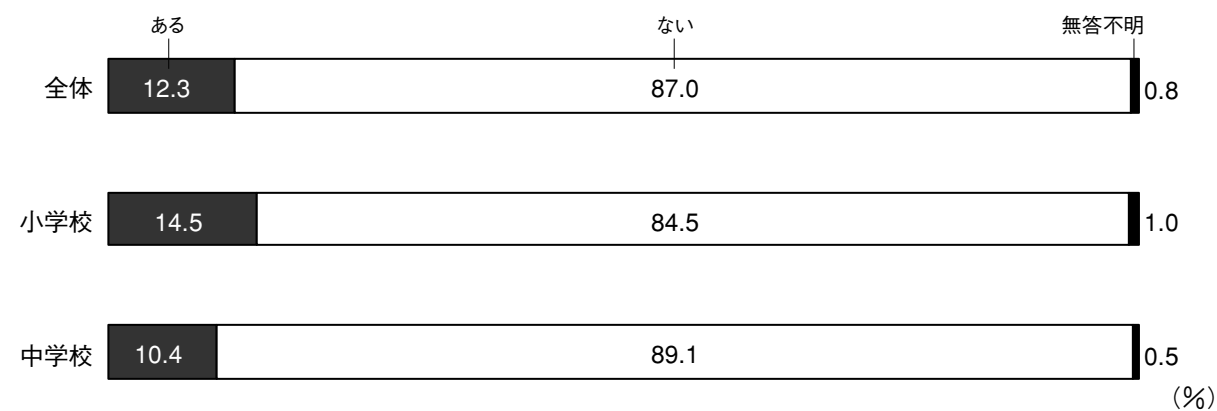


2. 校長が執行できる予算について

(1) 校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算（校長裁量予算）

それでは、校長はどれくらい自分の裁量で執行できる予算（以下、校長裁量予算と略記）をもっているのだろうか。図1-2-4は、校長裁量予算があるかどうかをたずねた結果を示している。全体では、「ある」（12.3%）が1割を少し超える程度であるのに対して、「ない」（87.0%）は9割弱と圧倒的に高くなっている。学校段階別に見てもこの傾向は変わらないが、小学校に比べて中学校の方がわずかに「ない」と答える割合が高い（84.5%<89.1%）。校長裁量予算をもっている学校は、まだ少ないようである。

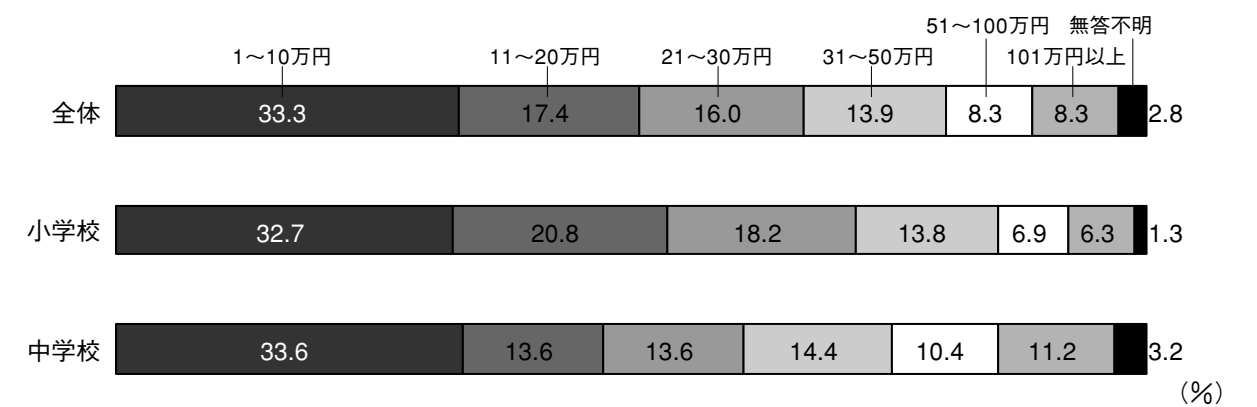
図1-2-4 校長裁量予算（学校段階別）



(2) 校長裁量予算の金額

校長裁量予算の有無について「ある」と回答した12.3%の学校長に対し、その金額の上限を聞いたのが図1-2-5である。全体では「1~10万円」（33.3%）と回答する割合がもっとも高く、高額になるほど割合は低くなる。小学校と中学校を比較すると、小学校では「11~20万円」（20.8%>13.6%）と「21~30万円」（18.2%>13.6%）が多いのに対して、中学校では「51~100万円」（6.9%<10.4%）と「101万円以上」（6.3%<11.2%）の割合が高い。中学校の方が、校長裁量予算の金額が高いという傾向が見て取れる。

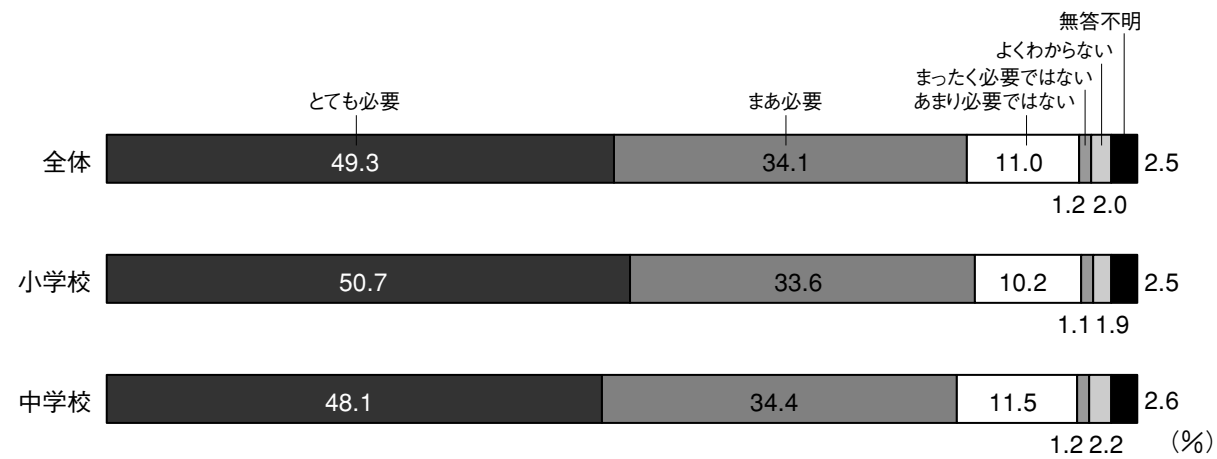
図1-2-5 校長裁量予算の金額（学校段階別）



(3) 校長裁量予算の必要性

つづいて、校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算は学校運営に必要だと思うかどうかをたずねた(図1-2-6)。「必要」(「とても必要」と「まあ必要」の合計)の割合は、全体で8割を超えている(83.4%)。学校段階別に見ても同様で、小学校(84.3%)、中学校(82.5%)ともに8割を超えており、その必要性は強く認識されていることがわかる。

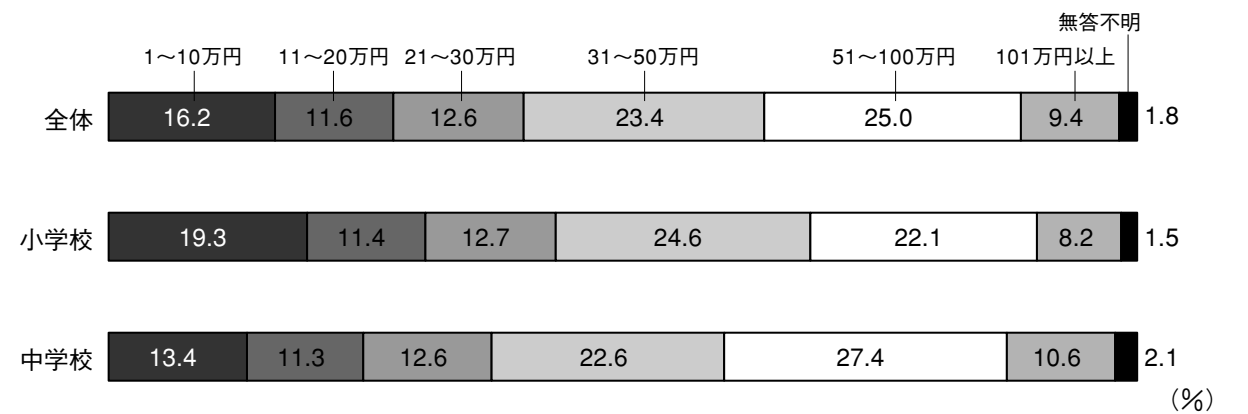
図1-2-6 校長裁量予算の必要性(学校段階別)



(4) 校長裁量予算として妥当な金額

校長裁量予算が「とても必要」「まあ必要」と回答した83.4%の学校長に対し、その妥当な額をたずねた結果が図1-2-7である。全体では「51~100万円」(25.0%)の割合がもっとも高く、それに次いで「31~50万円」(23.4%)という回答が多い。学校段階別に見ると、小学校では「31~50万円」(24.6%)、「51~100万円」(22.1%)の順に高い割合になっている。また、「1~10万円」(19.3%)という回答も、中学校(13.4%)に比べると6ポイント程度高い。一方、中学校では、「51~100万円」(27.4%)、「31~50万円」(22.6%)の順に回答が多くなっていて、小学校に比べると高い金額を妥当と考えていることがわかる。

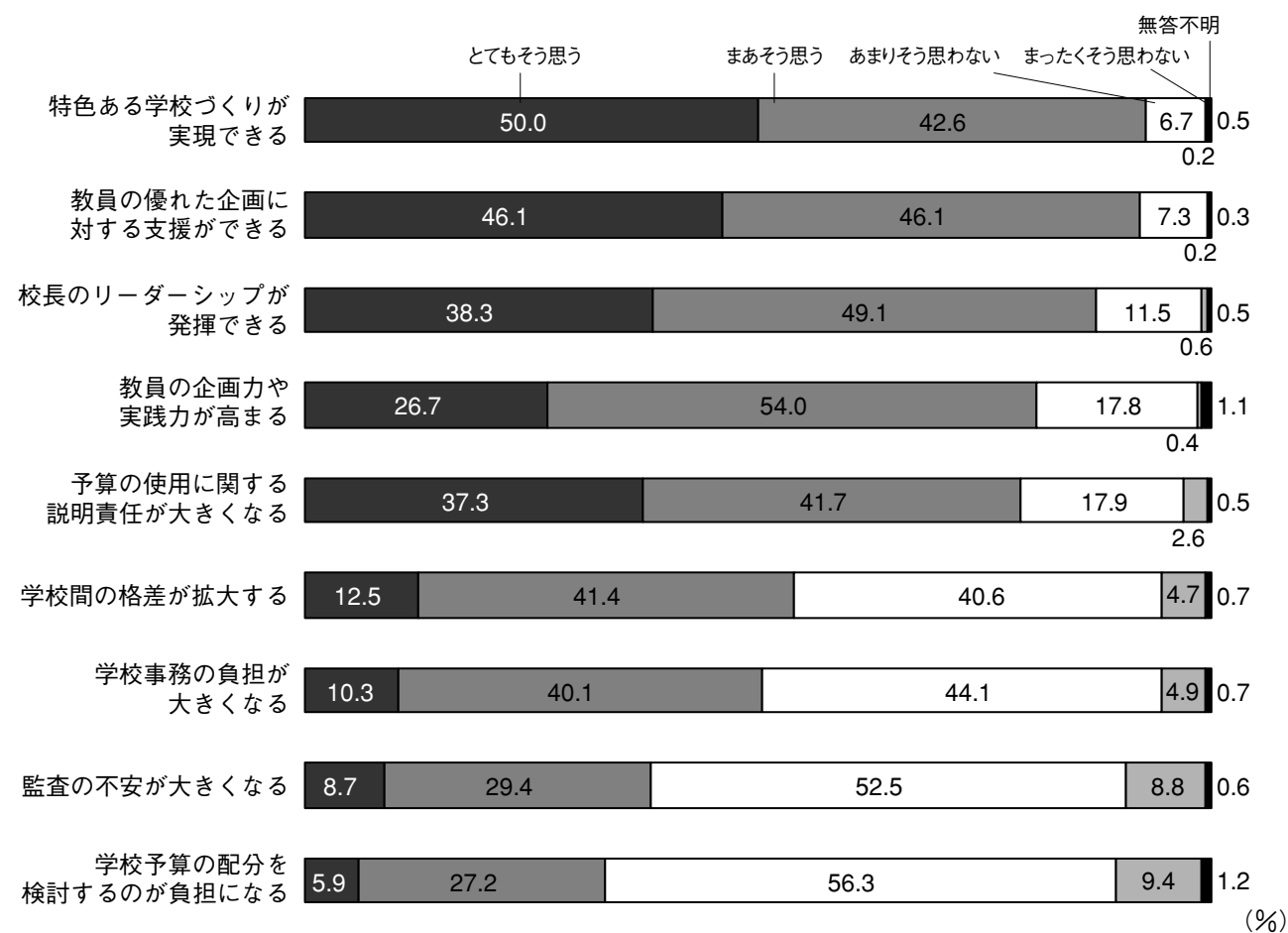
図1-2-7 校長裁量予算として妥当な額(学校段階別)



(5) 予算の裁量が拡大したときの影響

つづいて、予算についての権限が学校に移譲され、校長の裁量が拡大したら、学校現場にどのような影響があると思うかをたずねた。全体での結果を示したのが、図1-2-8である。プラスの影響と考えられる前半の4項目は、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）という回答が、すべて8割を上回っている。なかでも、「特色ある学校づくりが実現できる」（92.6%）、「教員の優れた企画に対する支援ができる」（92.2%）は9割を超える者が肯定している。一方で、マイナスの影響と考えられる後半の5項目は、「そう思う」という回答が相対的に少ない。「そう思う」という回答が6割を上回っていたのは、「予算の使用に関する説明責任が大きくなる」（79.0%）のみであった。

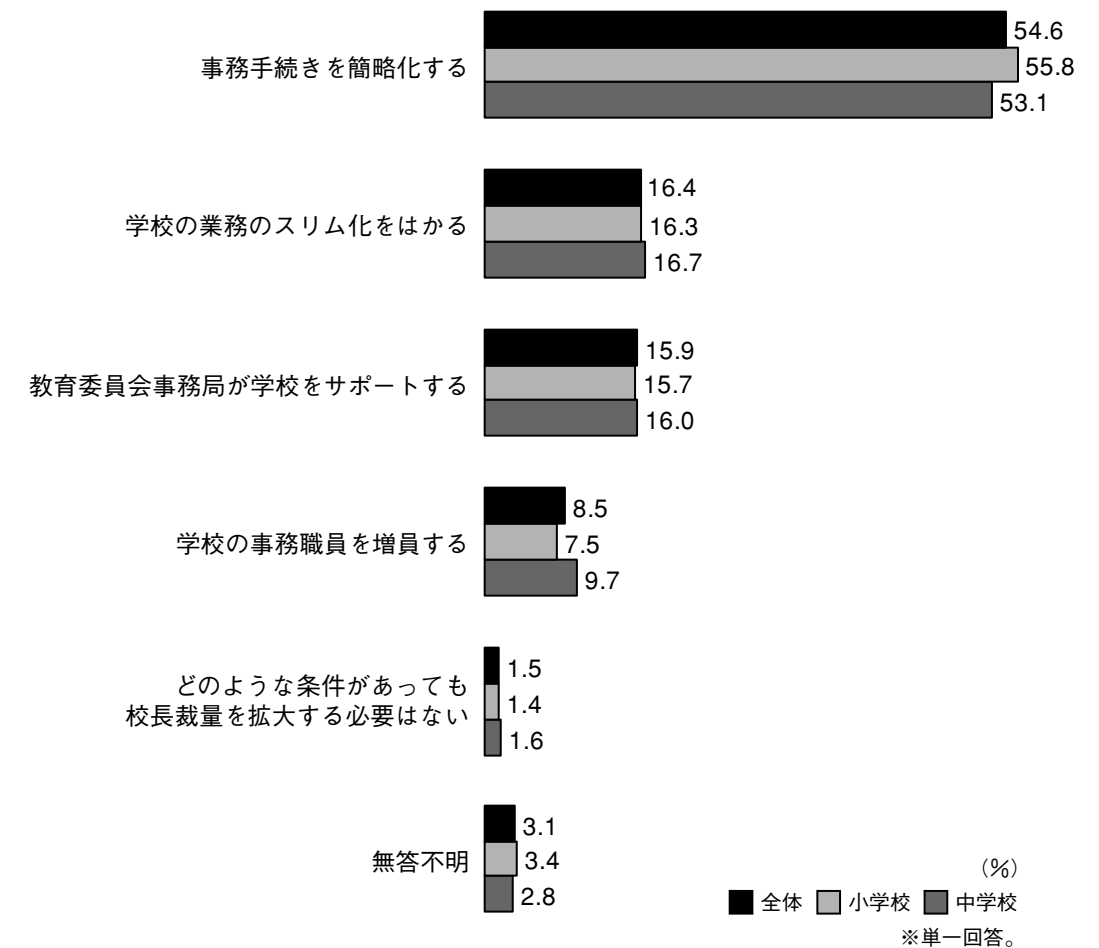
図1-2-8 予算の裁量が拡大したときの影響（全体）



(6) 校長裁量予算の拡大に必要な条件

さらに、予算の執行について校長裁量を拡大するとしたらどのような条件が必要だと思うかを、選択肢のなかから1つだけ選んでもらった。その結果が、図1-2-9である。小学校、中学校ともに、「事務手続きを簡略化する」（全体：54.6%、小学校：55.8%、中学校：53.1%）が5割を超え、この項目が突出して高い割合になっている。他の項目の割合は、すべて2割を下回る。

図1-2-9 校長裁量予算の拡大に必要な条件（学校段階別）



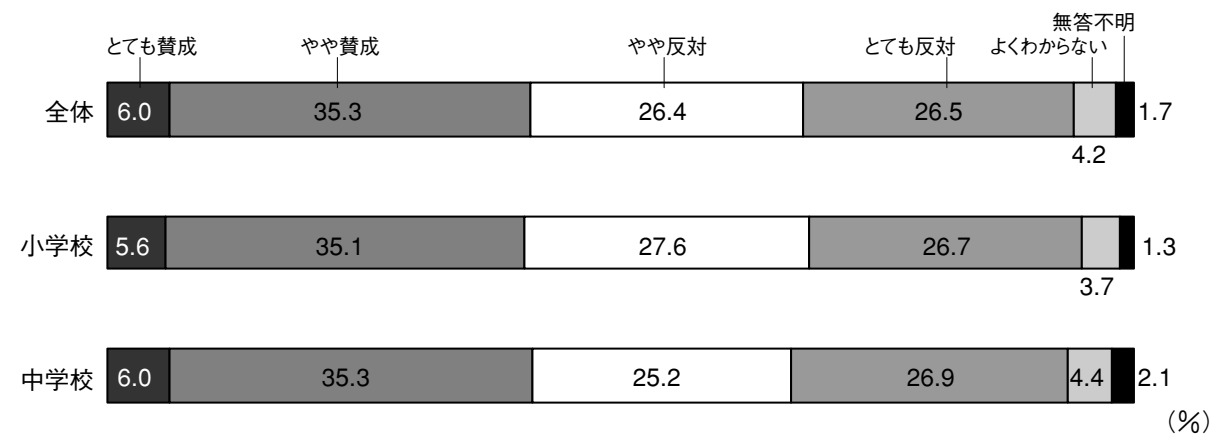
3. 傾斜配分の予算について

(1) 予算の傾斜配分に対する賛否

最近、話題になることが多い予算の傾斜配分であるが、こうした動きの拡大に対して学校長はどのように考えているのだろうか。

最初に、学校の希望や実績によって予算の差をつけることに対して、賛成かどうかをたずねた（図1-2-10）。全体で見ても、学校段階別で見ても、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）より「反対」（「とても反対」と「やや反対」の合計）という回答の割合が高くなっている（全体：41.3%<52.9%、小学校：40.7%<54.3%、中学校：41.3%<52.1%）。傾斜配分に対しては「反対派」の方が10ポイント程度高い。

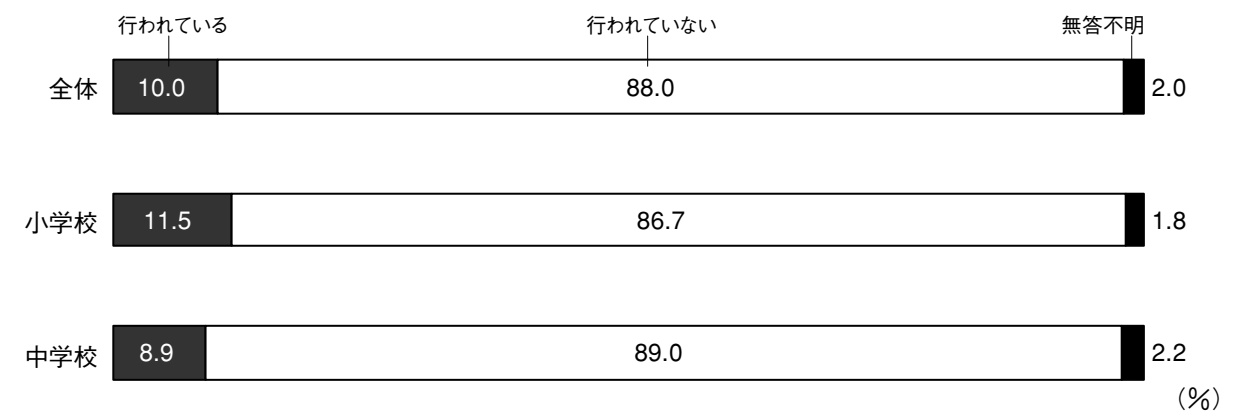
図1-2-10 予算の傾斜配分に対する賛否（学校段階別）



(2) 傾斜配分が行われているか

次に、学校がある自治体で、学校予算の傾斜配分が行われているかどうかをたずねた。その結果が、図1-2-11である。全体の傾向を見ると、「行われている」（10.0%）が1割なのに対して、「行われていない」（88.0%）は9割弱で、傾斜配分による予算措置が行われていない自治体にある学校が多い。学校段階別に見てもこの傾向は変わらず、中学校では「行われている」の割合が1割を下回っている（8.9%）。

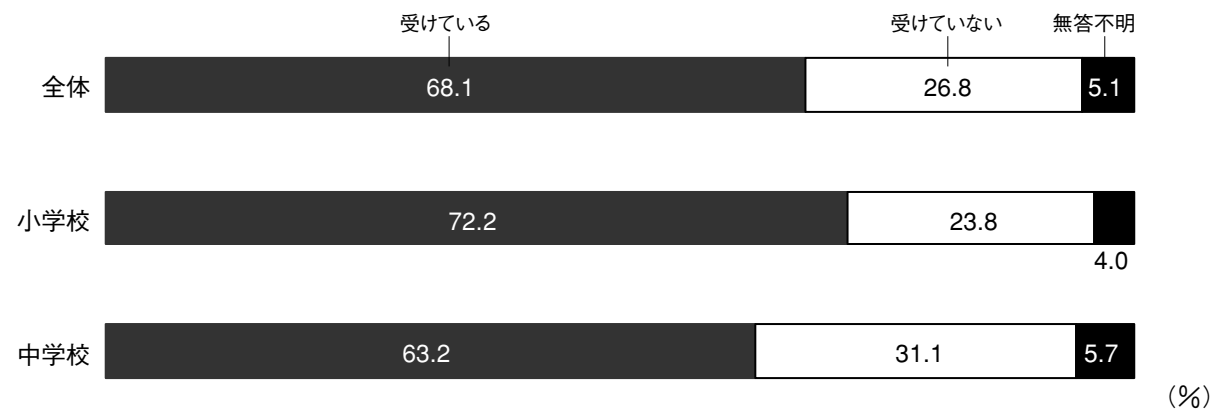
図1-2-11 傾斜配分が行われているか（学校段階別）



(3) 傾斜配分による予算措置を受けているか

つづけて、勤務している学校がある自治体で傾斜配分の予算措置が「行われている」と回答した10.0%の校長に限り、学校が今年度、傾斜配分による学校予算の措置を受けているかどうかをたずねた。その結果が、図1-2-12である。全体での結果を見ると、「受けていない」(26.8%)に対して「受けている」(68.1%)と回答した割合が高く、7割に近い。学校段階別に見ても同様の傾向が見られるが、「受けている」の割合は中学校(63.2%)よりも小学校(72.2%)の方が高くなっており、7割を上回っている。傾斜配分を実施している自治体では、7割程度の学校がその予算措置を受けているようである。

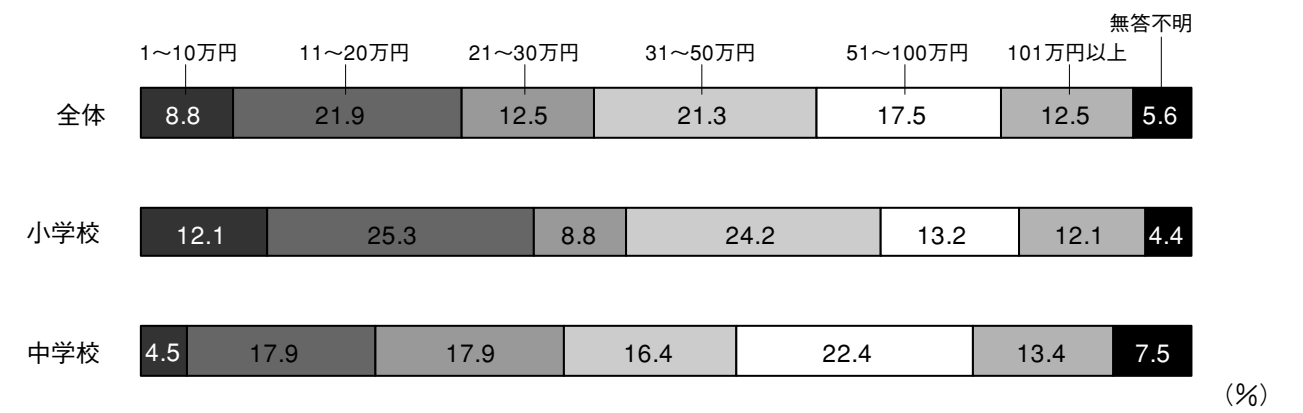
図1-2-12 傾斜配分による予算措置を受けているか(学校段階別)



(4) 傾斜配分による予算の金額

さらに、傾斜配分の予算を「受けている」と回答した校長に対して、学校が今年度受けた傾斜配分による予算の金額をたずねた(図1-2-13)。全体では「11~20万円」(21.9%)という回答がもっとも多く、次に「31~50万円」(21.3%)、「51~100万円」(17.5%)の順になっている。学校段階別に見ると、小学校では「1~10万円」(12.1%)、「11~20万円」(25.3%)といった低い金額の割合が中学校よりも高い。これに対して、中学校では「51~100万円」(22.4%)の割合がもっとも高く、傾斜配分の予算措置が比較的、高額であることがわかる。

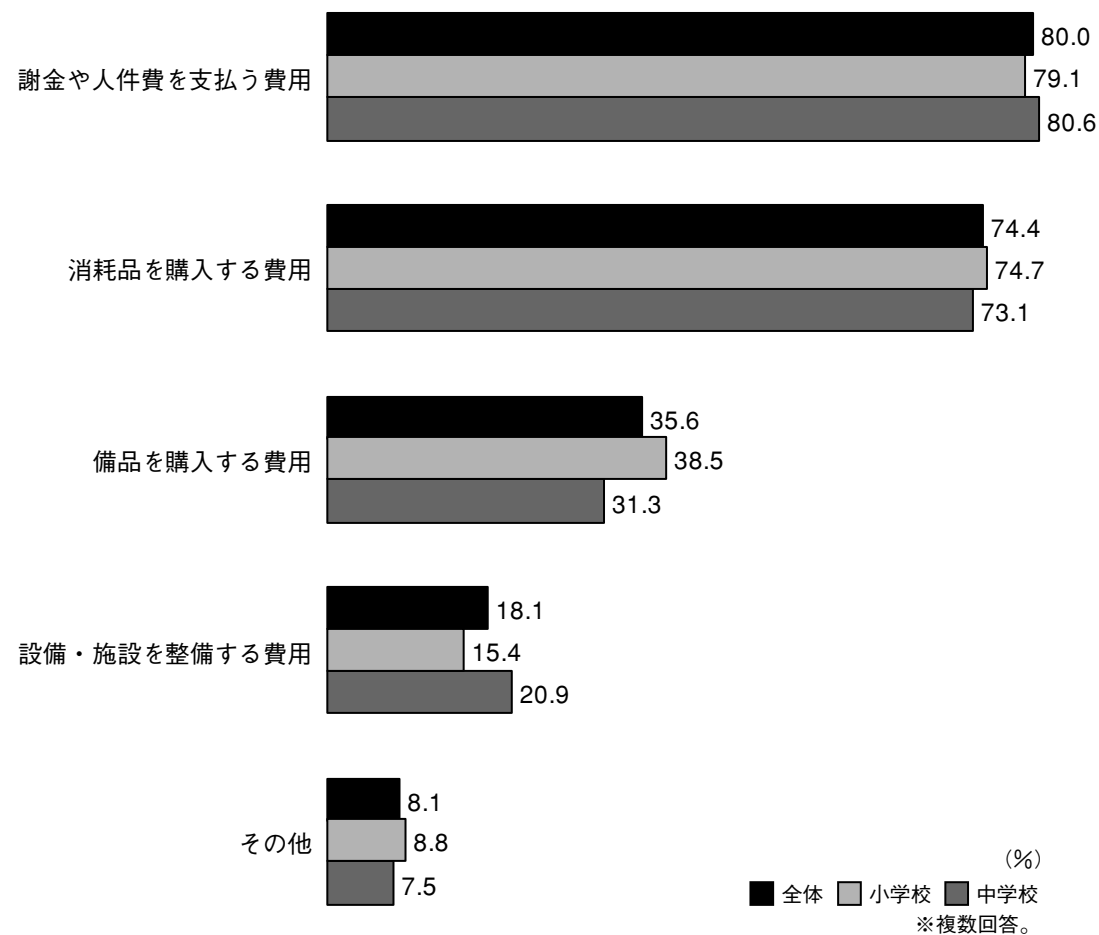
図1-2-13 傾斜配分による予算の金額(学校段階別)



(5) 傾斜配分の使用費目

傾斜配分による予算が、どのような費目で使用されているかについて複数回答形式で答えてもらった(図1-2-14)。その結果、「謝金や人件費を支払う費用」の割合がもっとも高く(全体：80.0%、小学校：79.1%、中学校：80.6%)、全体で8割に達する。次いで「消耗品を購入する費用」(全体：74.4%、小学校：74.7%、中学校：73.1%)が7割強と多く、「備品を購入する費用」「設備・施設を整備する費用」は相対的に少ない。

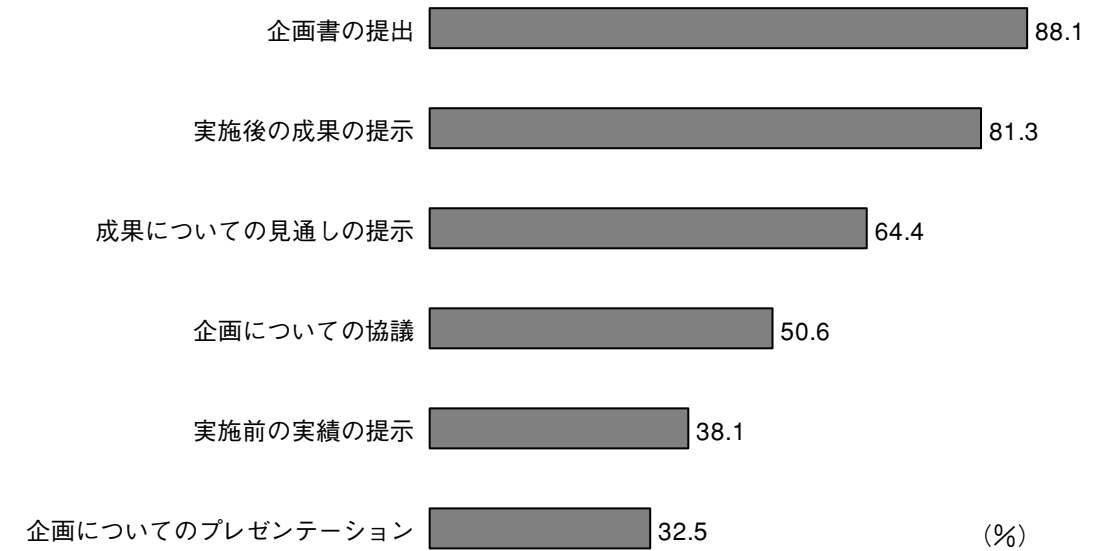
図1-2-14 傾斜配分の使用費目(学校段階別)



(6) 傾斜配分の予算措置の決定方法

最後に、傾斜配分による予算措置を決めるうえで、教育委員会から求められることについてたずねた。全体での結果(図1-2-15)を見ると、「求められる」という回答がもっとも多かったのは、「企画書の提出」(88.1%)であった。次いで「実施後の成果の提示」(81.3%)が多く、この2項目は8割を超えている。

図1-2-15 傾斜配分の予算措置の決定方法(全体)



※数値は、「求められる」と回答した比率。

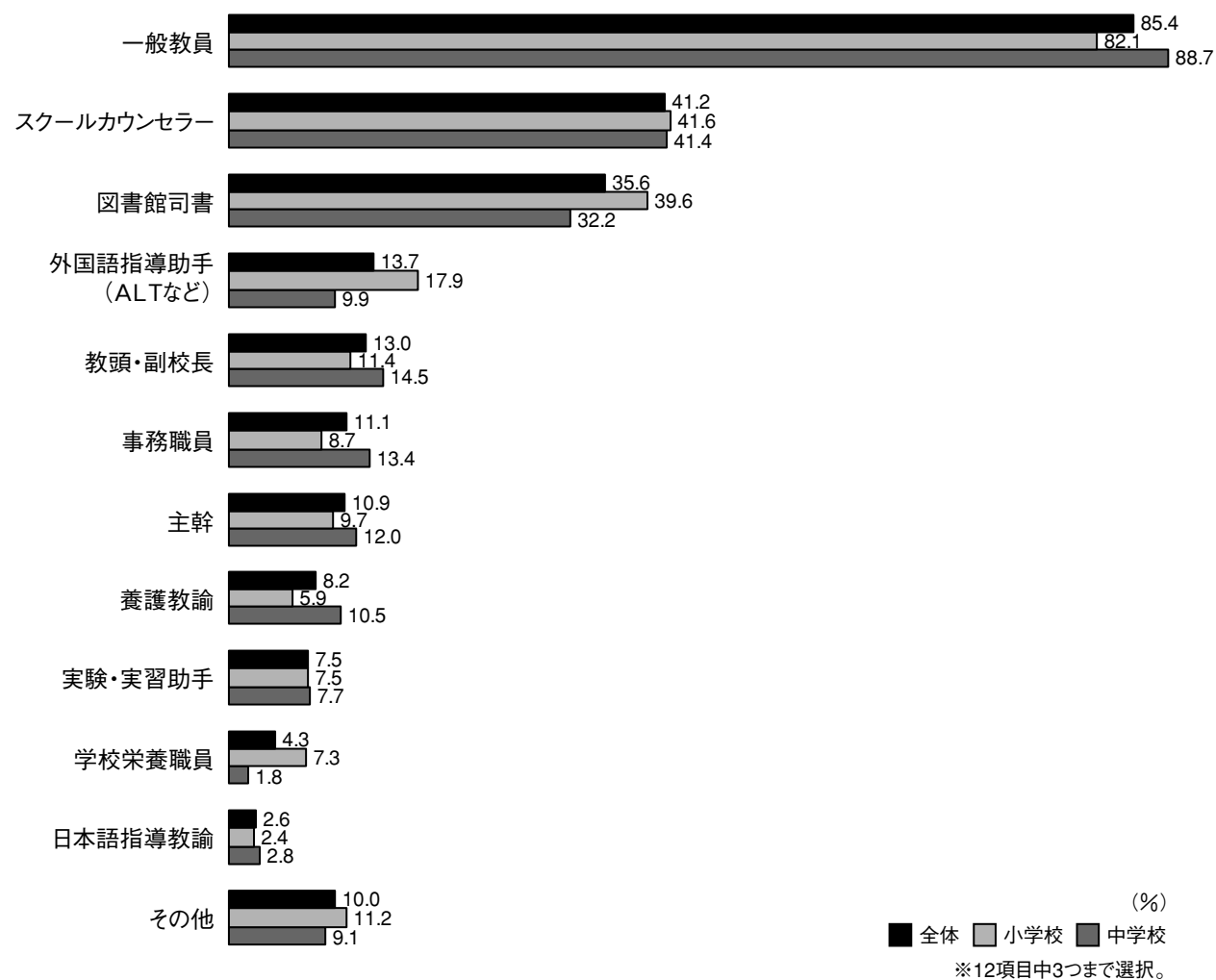
第3章 教職員の人事について

1. 増やしてほしい教職員

この章では、小・中学校の校長が、教職員の人事についてどのように考えているのかを検討する。

最初に、「今後どのような教職員を増やしてほしいと思いますか」という質問に対して、選択肢のなかから3つまでを選んでもらった結果（図1-3-1）を見てみよう。小・中学校ともにもっとも多い回答は、「一般教員」（全体：85.4%、小学校：82.1%、中学校：88.7%）であり、8割を超えている。次いで多いのが、「スクールカウンセラー」（全体：41.2%、小学校：41.6%、中学校：41.4%）、3番目に「図書館司書」（全体：35.6%、小学校：39.6%、中学校：32.2%）がつづいている。

図1-3-1 増やしてほしい教職員（学校段階別）



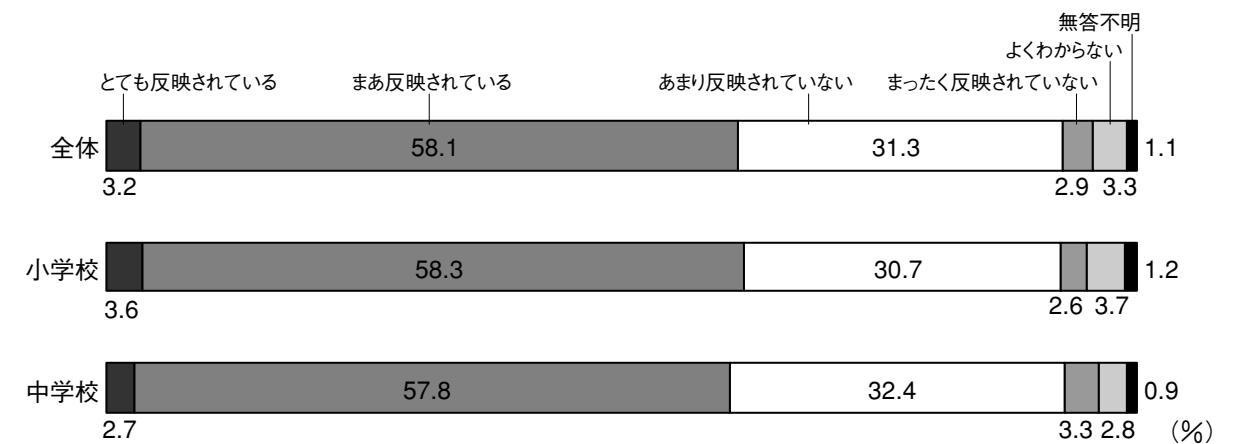
2. 校長の人事権や校内人事について

(1) 教職員の異動に際して具申した意見が反映されているか

ここでは、校長の人事権や校内人事についてたずねた結果を見ていこう。

最初に、教職員の異動に際して、具申した意見が十分に反映されていると思うかをたずねた結果（図1-3-2）である。小・中学校ともに、「まあ反映されている」の割合がもっとも高く（全体：58.1%、小学校：58.3%、中学校：57.8%）、「とても反映されている」をあわせて、約6割は「反映されている」と感じている。ただし、3割強の校長は、「あまり反映されていない」「まったく反映されていない」（全体：34.2%、小学校：33.3%、中学校：35.7%）と回答している。

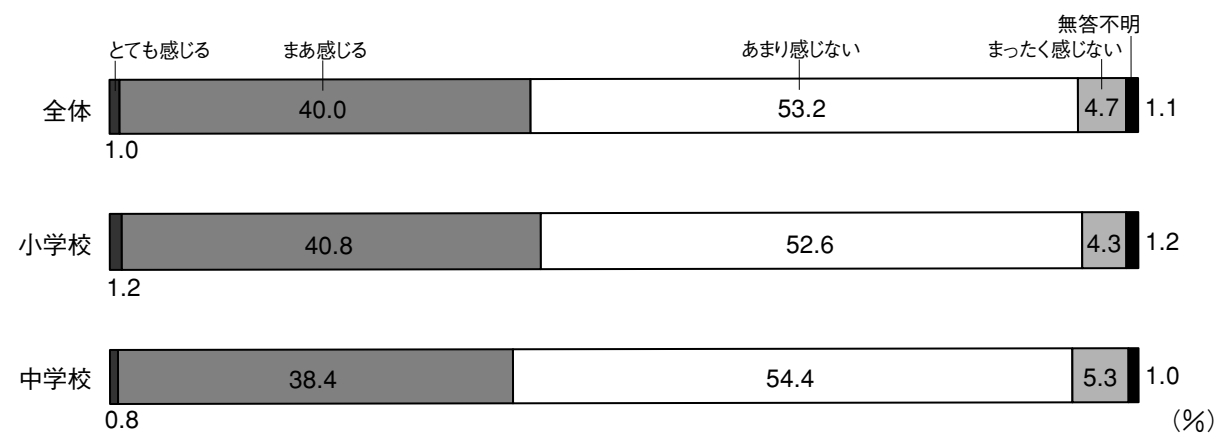
図1-3-2 教職員の異動に際して具申した意見が反映されているか（学校段階別）



(2) 必要とする人材が異動の際に割り当てられていると感じるか

学校が必要とする人材が、教職員の異動人事の際にきちんと割り当てられていると感じるかどうかをたずねた結果が、図1-3-3である。小・中学校ともに、「あまり感じない」(全体：53.2%、小学校：52.6%、中学校：54.4%)の割合がもっとも高く、次いで「まあ感じる」(全体：40.0%、小学校：40.8%、中学校：38.4%)が多くなっている。全体的に見て、「感じない」(「あまり感じない」と「まったく感じない」の合計)という回答が6割近くあり、必要な人材が十分に供給されていないと感じる校長が多い様子が見える。

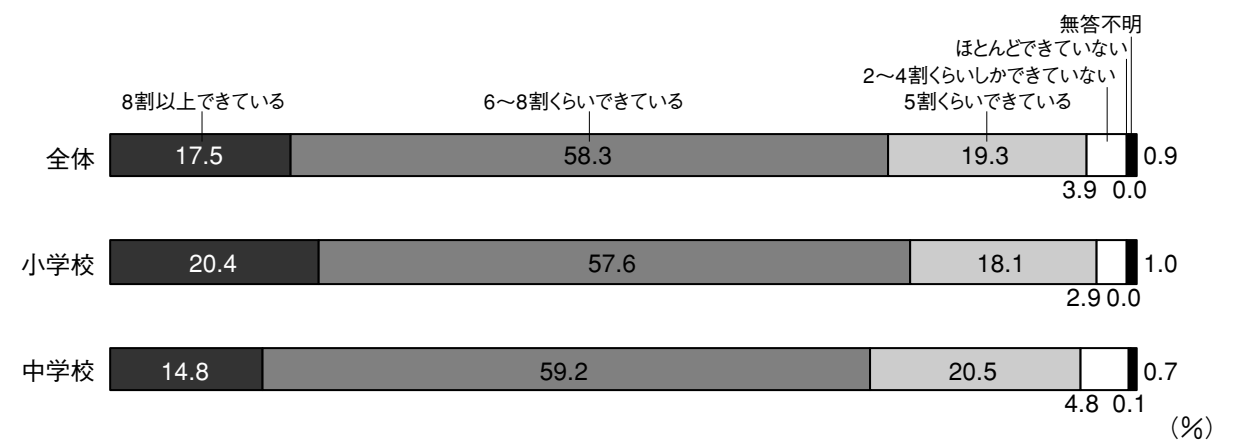
図1-3-3 必要とする人材が異動の際に割り当てられていると感じるか(学校段階別)



(3) 教職員を適材適所に配置できているか

それでは、校長自身は、教職員を適材適所に配置できていると感じているのだろうか。その結果を示したのが、図1-3-4である。全体では、「6~8割くらいできている」(58.3%)という回答がもっとも多く、「8割以上できている」は全体で2割に満たない。学校段階別に見ると、小学校では、「8割以上できている」(20.4%)が中学校よりも多く、比較的、人材配置がうまくいっている様子が見える。

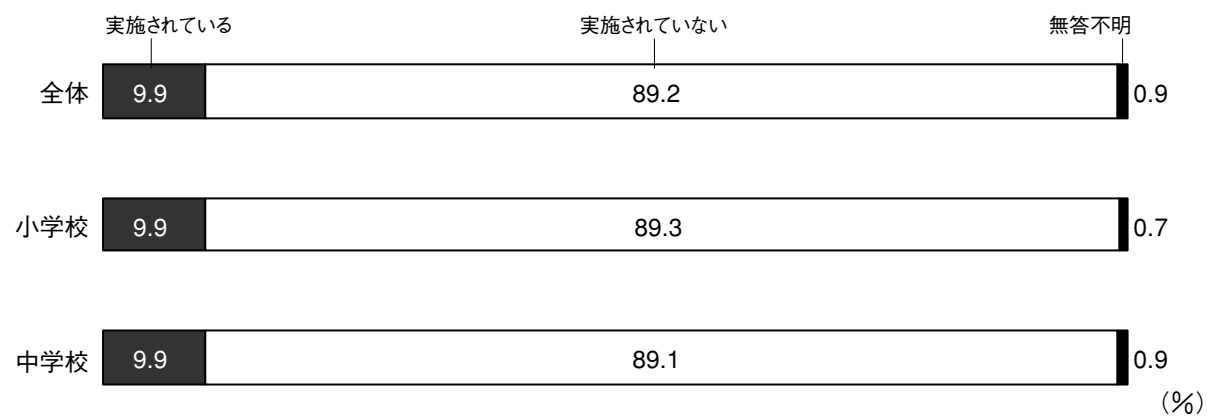
図1-3-4 教職員を適材適所に配置できているか(学校段階別)



(4) 教員公募制・FA制が実施されているか

勤務している学校がある自治体で、「教員公募制」や「教員FA（フリーエージェント）制」のような人事交流の制度が実施されているかをたずねた（図1-3-5）。全体で見ても、学校段階別に見ても、「実施されていない」（全体：89.2%、小学校：89.3%、中学校：89.1%）という回答が多く、「実施されている」（9.9%）の割合は1割程度であった。このような制度が実施されている自治体にある学校は、まだ少数であることがわかる。

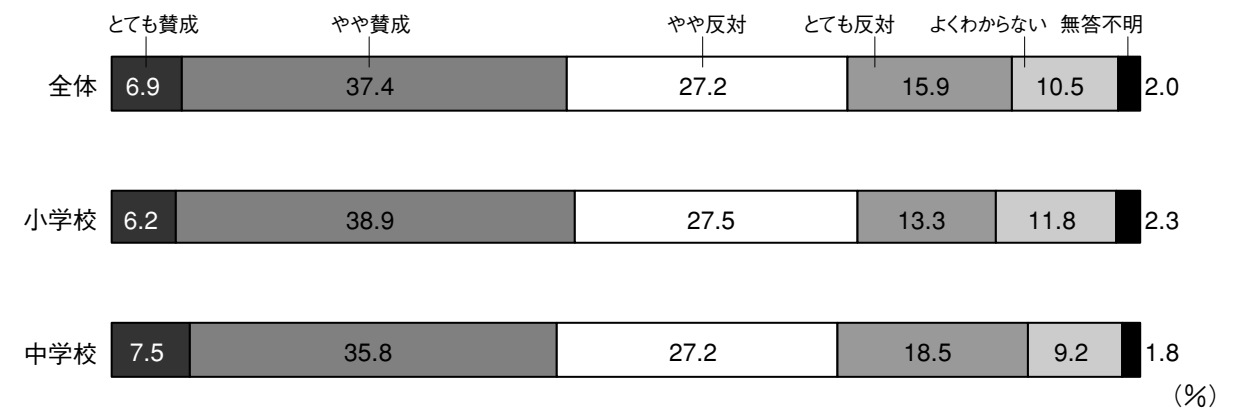
図1-3-5 教員公募制・FA制が実施されているか（学校段階別）



(5) 教員公募制・FA制の賛否

つづけて、「教員公募制」や「教員FA制」についての賛否を聞いたのが、図1-3-6である。全体の結果を見ると、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）は44.3%、反対（「とても反対」と「やや反対」の合計）は43.1%となっており、賛否が拮抗している。学校段階別では、中学校で「とても反対」という強い否定が、若干多くなっている。

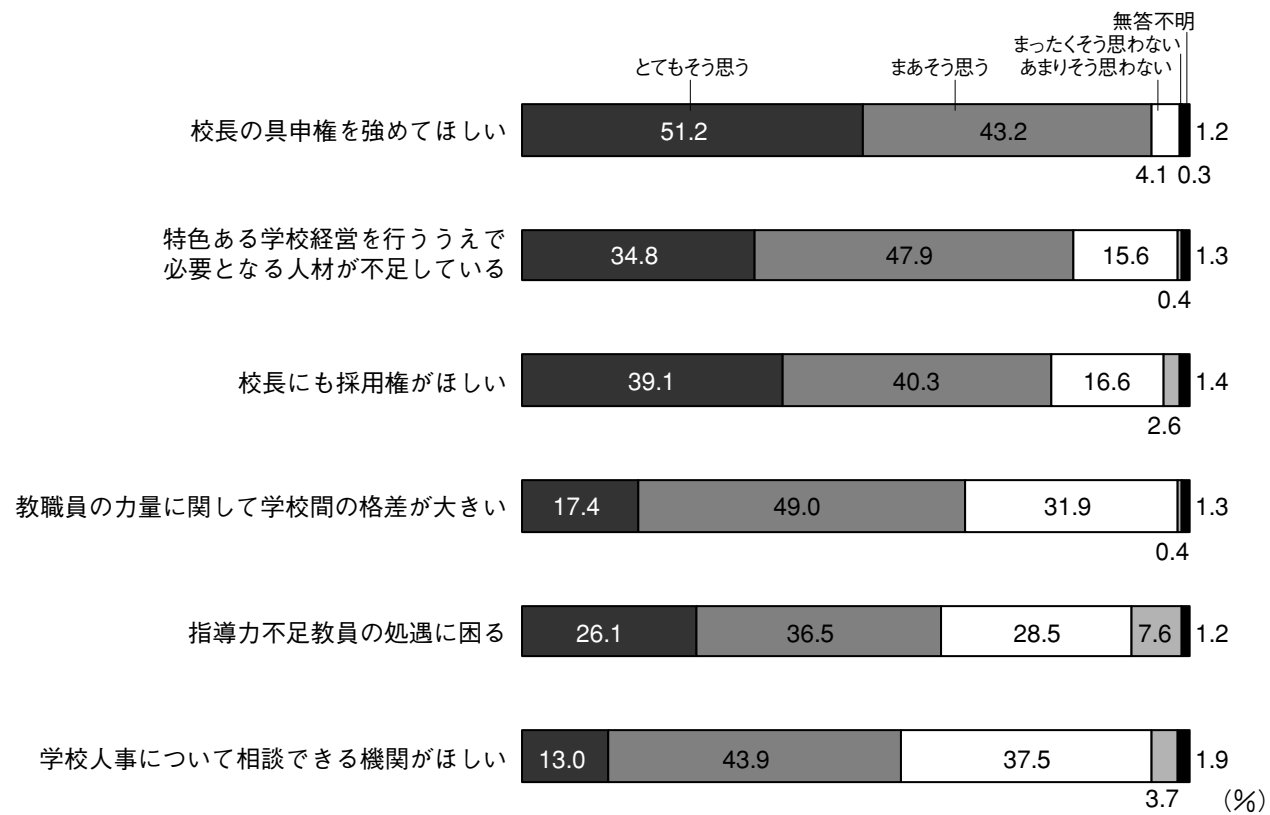
図1-3-6 教員公募制・FA制の賛否（学校段階別）



(6) 学校の人事について感じる事

さらに、学校の人事についての意見をたずねた(図1-3-7)。その結果を見ると、すべての項目で、「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計という回答が半数を超えている。とくに肯定率が高いのは、「校長の具申権を強めてほしい」(94.4%)であり、9割を超えている。「特色ある学校経営を行ううえで必要となる人材が不足している」(82.7%)、「校長にも採用権がほしい」(79.4%)の2項目も、8割前後が「そう思う」と回答している。全般的に、学校に必要とする人材が不足しており、人事に関して校長の権限を強めてほしいと感じていることが読み取れる。

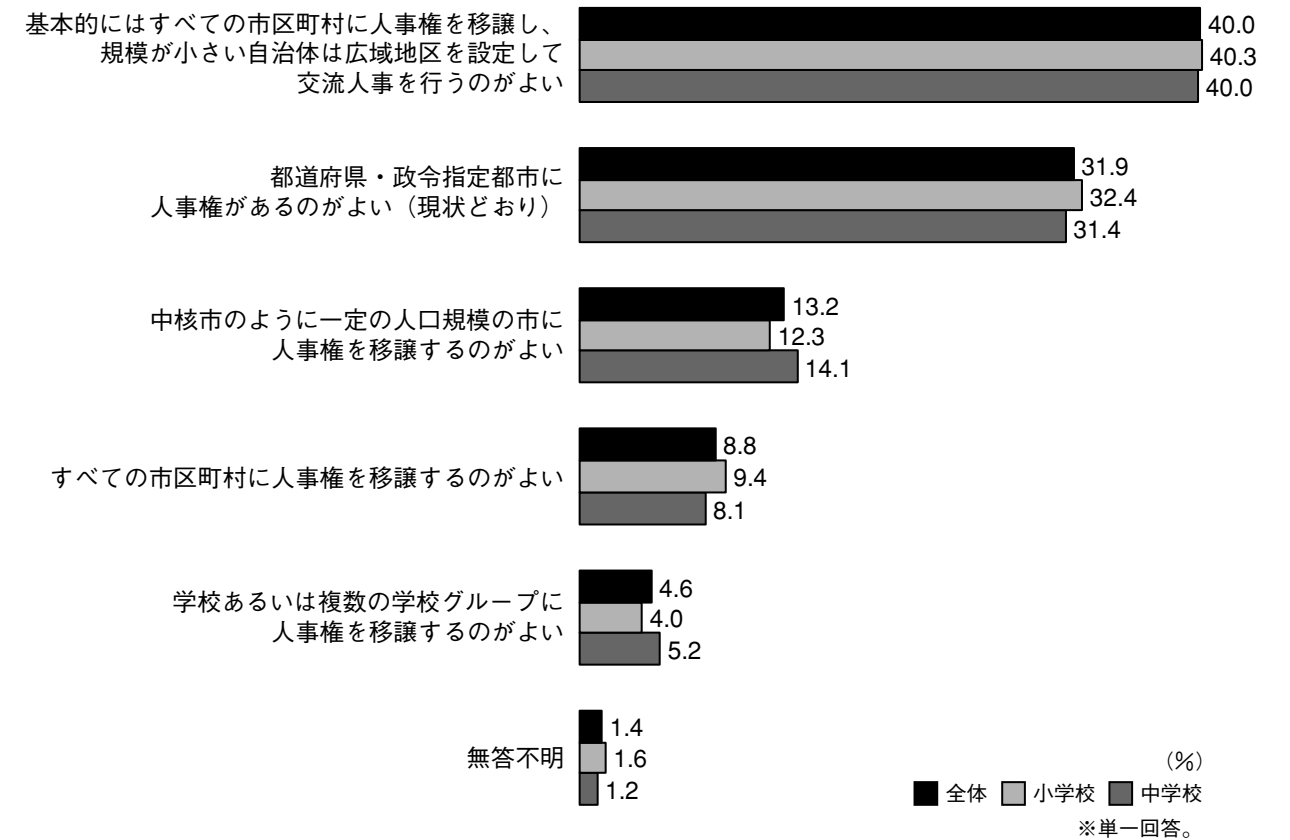
図1-3-7 学校の人事について感じる事(全体)



3. 人事権の移譲の方法について

ここでは、人事権の移譲について、どのような方法がよいかをたずねた(図1-3-8)。その結果、小学校と中学校の差は、ほとんど見られなかった。もっとも割合が高いのは「基本的にはすべての市区町村に人事権を移譲し、規模が小さい自治体は広域地区を設定して交流人事を行うのがよい」(全体:40.0%、小学校:40.3%、中学校:40.0%)で、4割に達する。次いで割合が高いのが「都道府県・政令指定都市に人事権があるのがよい(現状どおり)」(全体:31.9%、小学校:32.4%、中学校:31.4%)の3割である。この2項目が、相対的に高い割合になっている。

図1-3-8 人事権の移譲の方法について(学校段階別)

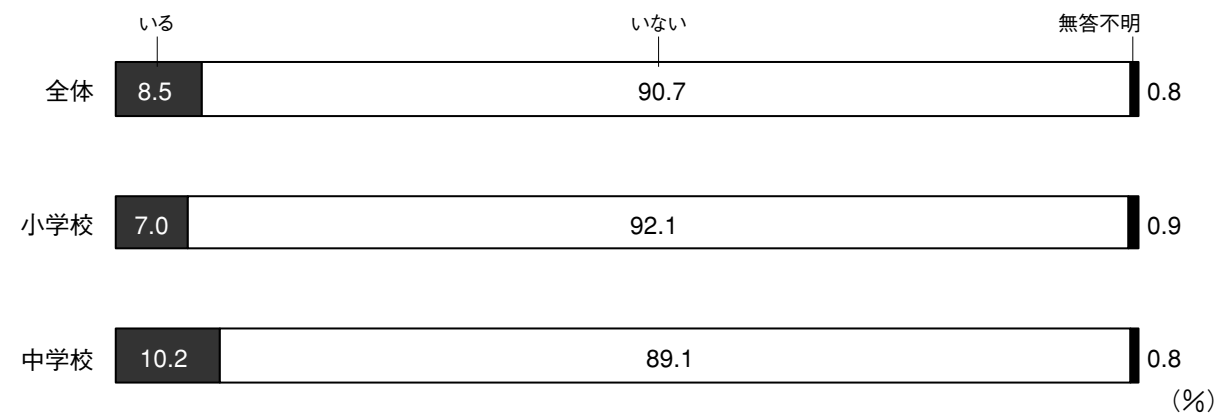


4. 主幹制について

(1) 「主幹」の有無

勤務する学校に、いわゆる「主幹」のような教員がいるかどうかについて聞いた（図1-3-9）。全体で見ると「いる」という回答よりも、「いない」の割合の方が圧倒的に高かった（90.7%>8.5%）。学校段階別に見ても同様（小学校：92.1%>7.0%、中学校：89.1%>10.2%）であるが、小学校よりも中学校の方が、「いる」の割合が若干高くなっている（7.0%<10.2%）。

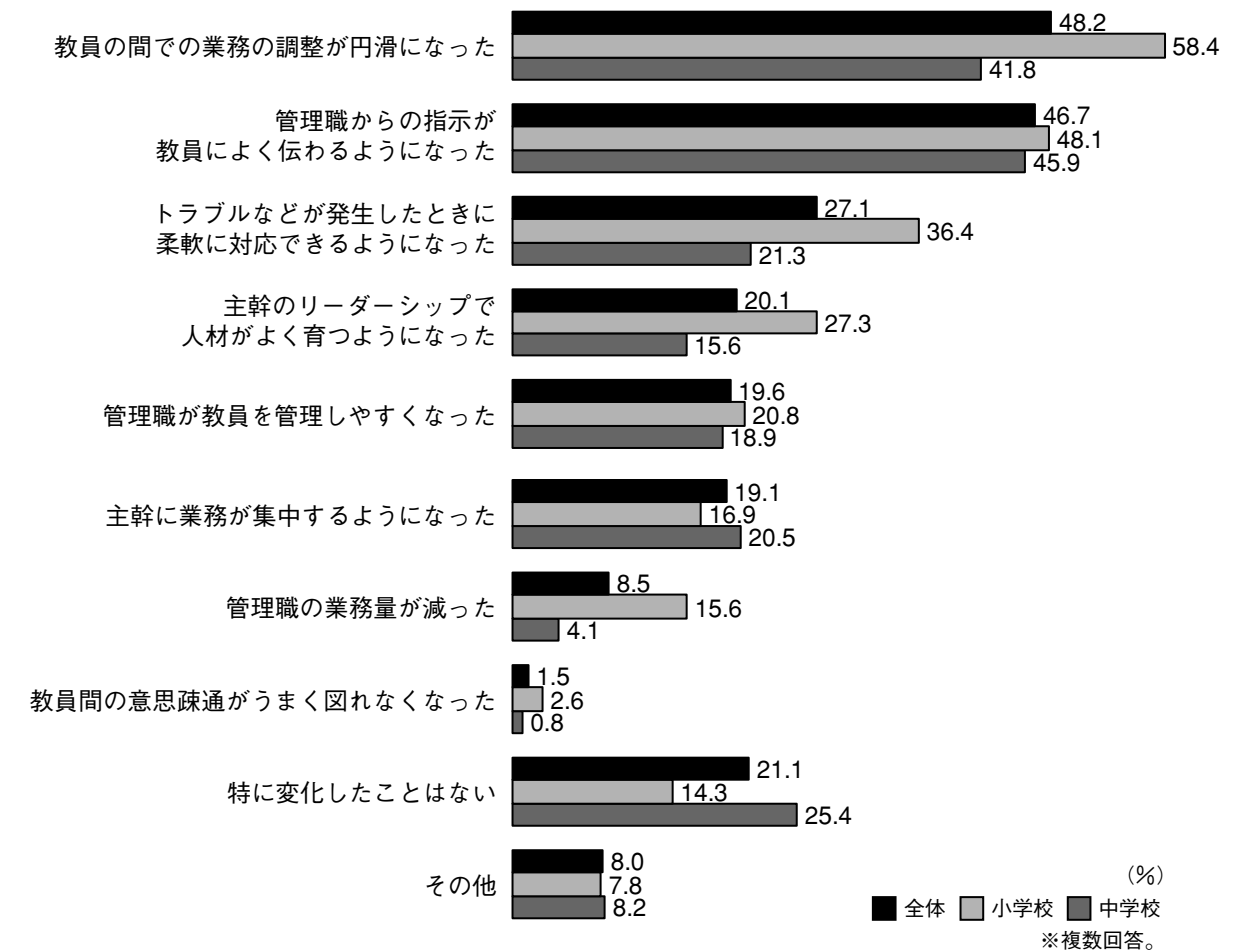
図1-3-9 「主幹」のような教員がいるか（学校段階別）



(2) 「主幹」がいることによる変化

「主幹」の存在について学校に「いる」と回答した8.5%の校長に限り、「主幹」制ができたことによって以前と比べて変化したことがあるかについて聞いた（図1-3-10）。全体の結果を見ると、「教員の間での業務の調整が円滑になった」（48.2%）の割合がもっとも高く、次いで「管理職からの指示が教員によく伝わるようになった」（46.7%）が多いという結果になっている。学校段階別では、小学校で「教員の間での業務の調整が円滑になった」（小学校：58.4%、中学校41.8%）、「トラブルなどが発生したときに柔軟に対応できるようになった」（小学校：36.4%、中学校21.3%）、「主幹のリーダーシップで人材がよく育つようになった」（小学校：27.3%、中学校15.6%）の割合が中学校よりも高く、肯定的に評価する傾向がうかがえる。

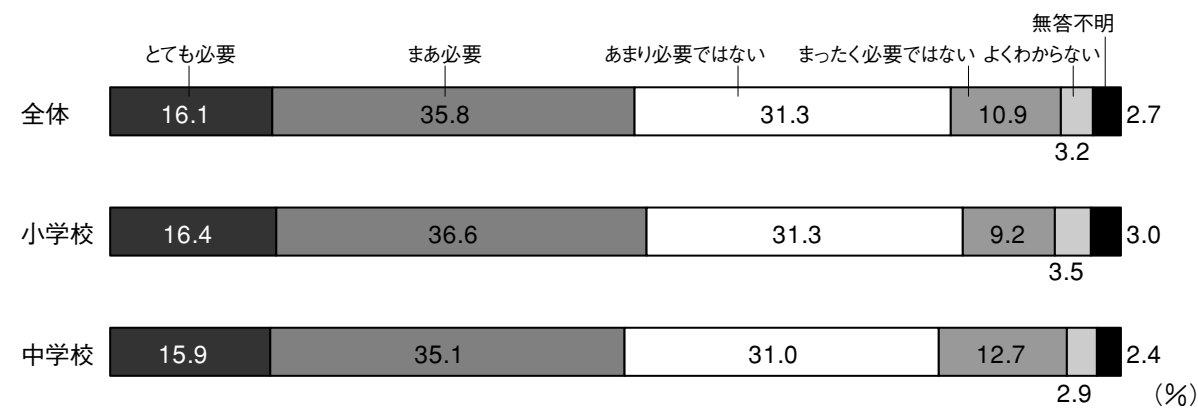
図1-3-10 「主幹」がいることによる変化（学校段階別）



(3) 「主幹」が学校に必要か

次に、すべての校長を対象に「主幹」のように管理職と一般教員の中間にいる教員が、学校のなかに必要だと思うかをたずねた。図1-3-11を見ると、「必要」（「とても必要」と「まあ必要」の合計）という回答が51.9%なのに対し、「必要ではない」（「まったく必要ではない」と「あまり必要ではない」の合計）は42.2%である。「必要」という判断が、わずかに多い。この傾向は、学校段階別に見ても同様である。

図1-3-11 「主幹」が学校に必要か（学校段階別）



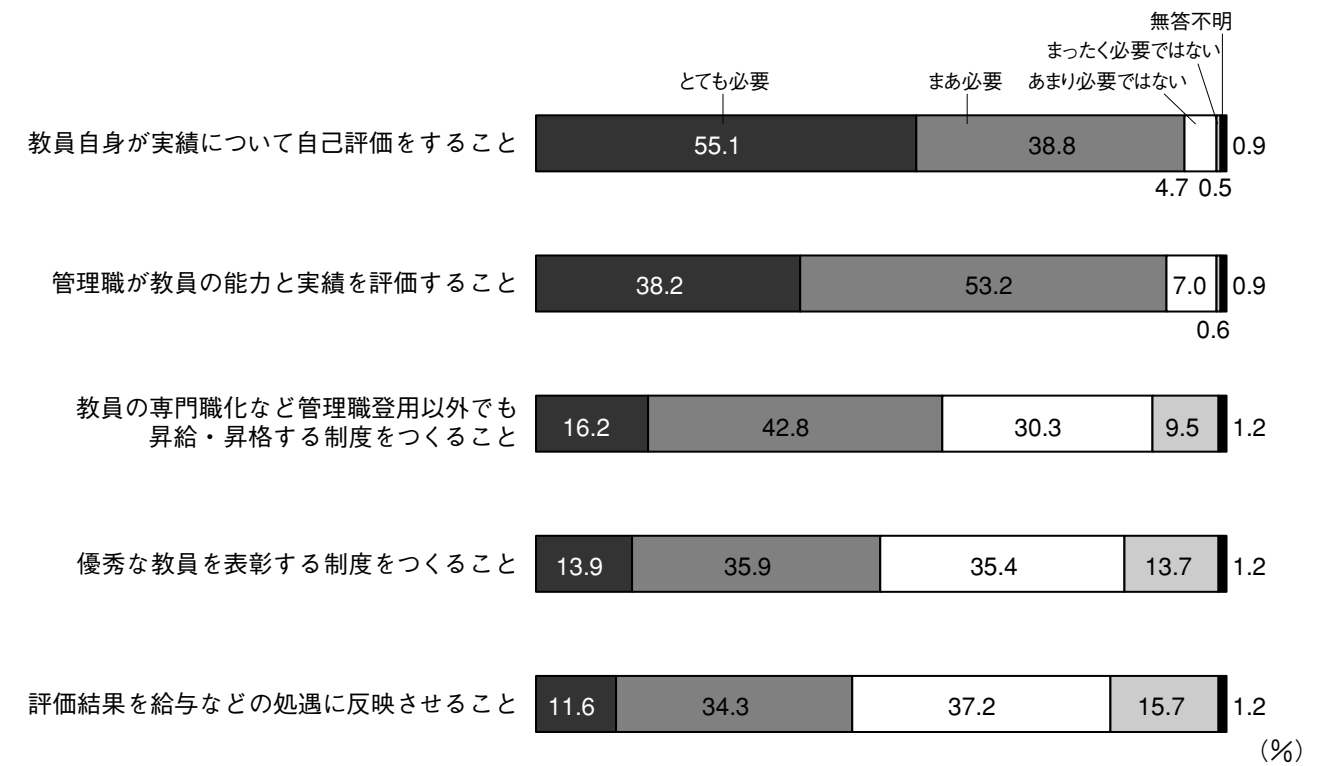
5. 人事考課・教員評価について

(1) 教員評価に関連して必要なこと

ここでは、教員の評価についてたずねた結果を見ていこう。

最初に、教員の評価に関連する次のような項目について、必要だと思うかについてたずねた。全体の結果（図1-3-12）を見ると、「必要」（「とても必要」と「まあ必要」の合計）の割合がもっとも高かったのは、「教員自身が実績について自己評価をすること」（93.9%）である。次いで、「管理職が教員の能力と実績を評価すること」が91.4%で、この2項目が9割を超える。「教員の専門職化など管理職登用以外でも昇給・昇格する制度をつくること」（59.0%）、「優秀な教員を表彰する制度をつくること」（49.8%）、「評価結果を給与などの処遇に反映させること」（45.9%）の3項目は、「必要」と「必要ではない」の意見が分かれている。

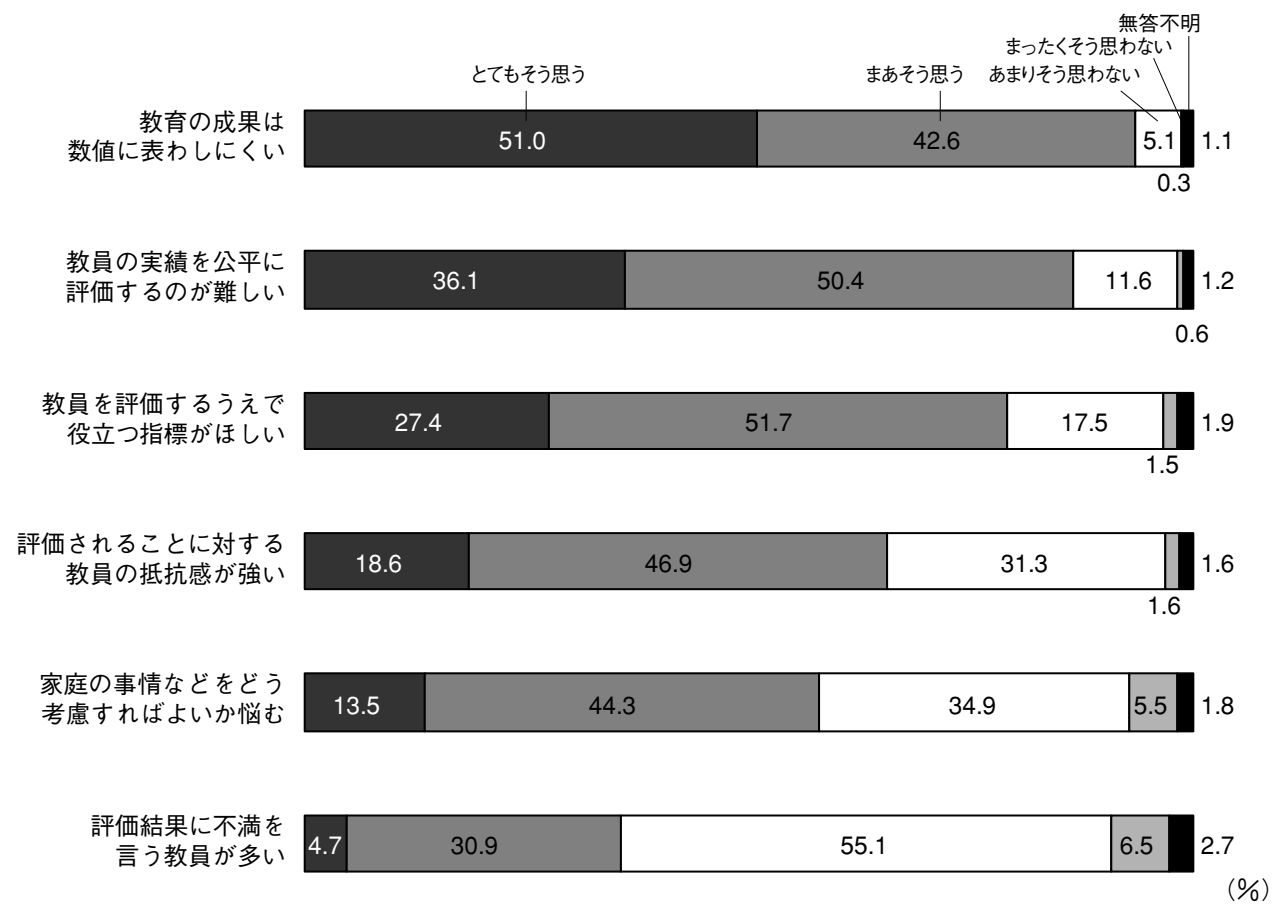
図1-3-12 教員評価に関連して必要なこと（全体）



(2) 教員を評価する際の課題

つづけて、教員を評価する際の課題についてたずねた。図1-3-13は、全体の結果を示している。これを見ると、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合は、「教育の成果は数値に表わしにくい」（93.6%）がもっとも高く、次いで「教員の実績を公平に評価するのが難しい」（86.5%）、「教員を評価するうえで役立つ指標がほしい」（79.1%）、「評価されることに対する教員の抵抗感が強い」（65.5%）の順になっている。多くの校長が教育評価の際の課題を抱えていることがわかる。「評価結果に不満を言う教員が多い」は35.6%と、相対的に低い比率であった。

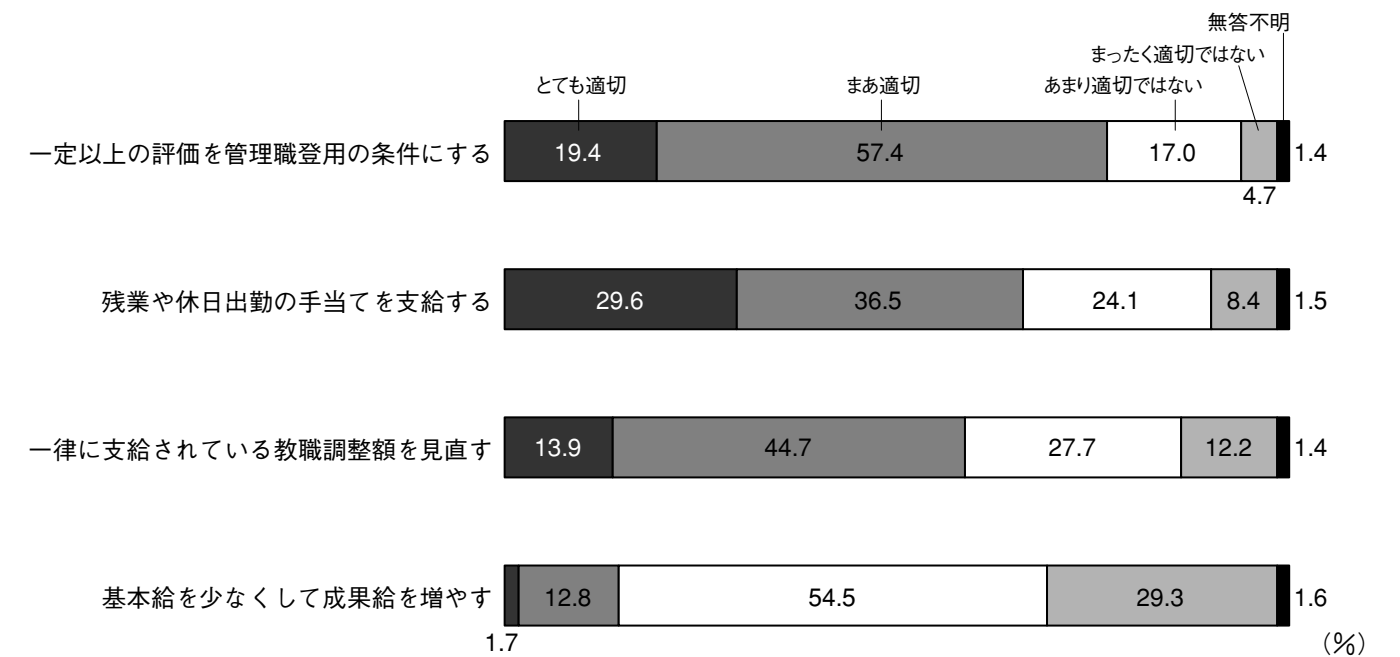
図1-3-13 教員を評価する際の課題（全体）



(3) 教員評価を反映する際に適切な方式

最後に、教員評価を給与や業績に反映する際に、次のような方式は適切だと思うかをたずねた。図1-3-14は、全体の結果を示している。「適切」（「とても適切」と「まあ適切」の合計）という回答が多いのは、「一定以上の評価を管理職登用の条件にする」（76.8%）、「残業や休日出勤の手当てを支給する」（66.1%）、「一律に支給されている教職調整額を見直す」（58.6%）の3項目である。これに対して、「基本給を少なくして成果給を増やす」では、「適切ではない」（「まったく適切ではない」と「あまり適切ではない」の合計）という回答（83.8%）が8割を超える。

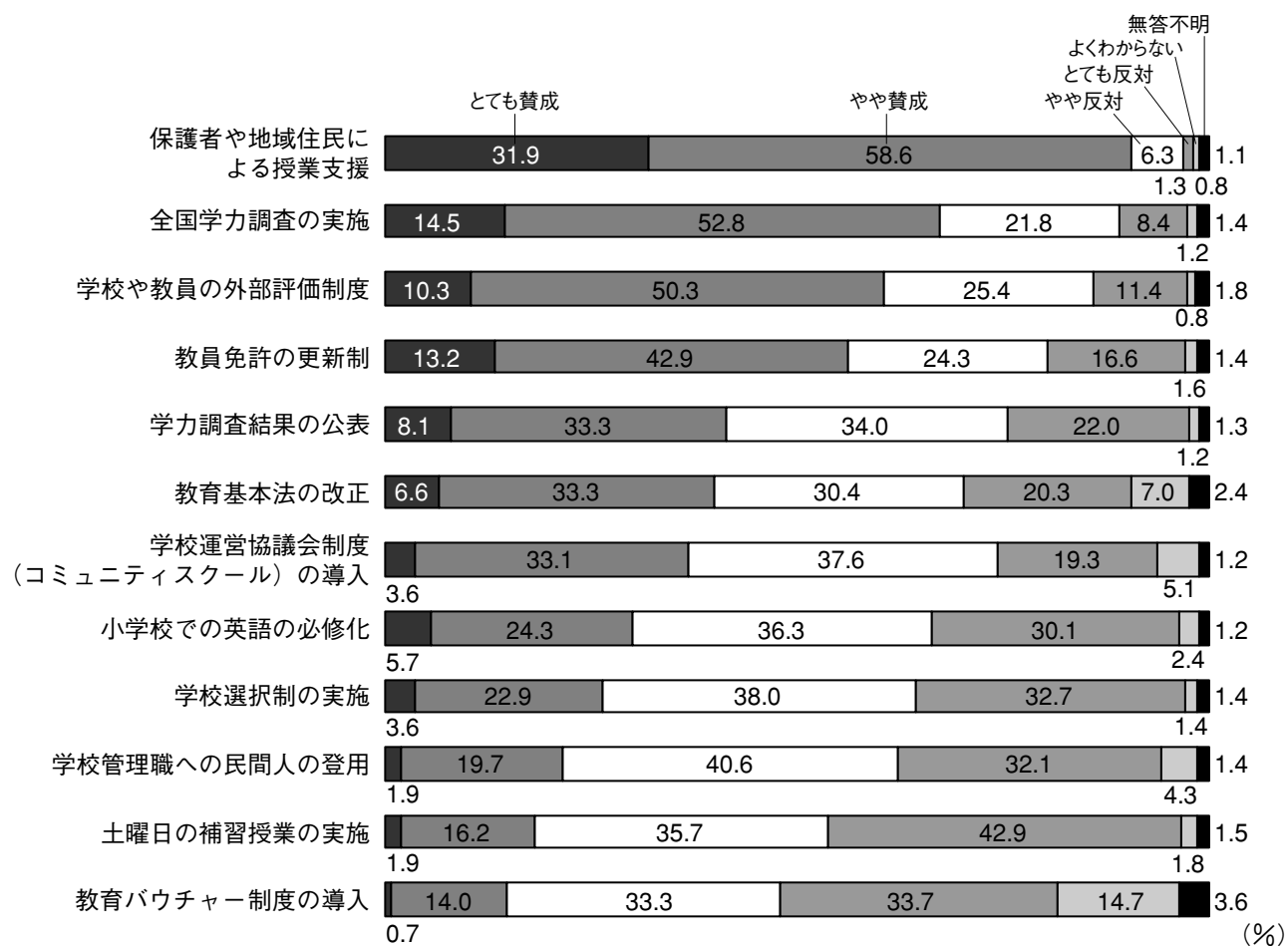
図1-3-14 教員評価を反映する際に適切な方式（全体）



第4章 教育改革の動向全般について

調査の最後に、具体的な教育改革に関する取り組みに対して、賛否をたずねた。その結果を示したのが、図1-4-1である。「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）という回答が多いのは、「保護者や地域住民による授業支援」（90.5%）、「全国学力調査の実施」（67.3%）、「学校や教員の外部評価制度」（60.6%）、「教員免許の更新制」（56.1%）であり、この4項目は過半数が肯定的にとらえている。一方、「反対」（「とても反対」と「やや反対」の合計）の割合が高いのは、「土曜日の補習授業の実施」（78.6%）、「学校管理職への民間人の登用」（72.7%）、「学校選択制の実施」（70.7%）、「教育バウチャー制度の導入」（67.0%）、「小学校での英語の必修化」（66.4%）などである。「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入」（56.9%）、「学力調査結果の公表」（56.0%）、「教育基本法の改正」（50.7%）の3項目も、「反対」が半数を超えている。

図1-4-1 教育改革の取り組みに対する賛否（全体）



教育改革の取り組みに対する賛否について、小学校と中学校では傾向に違いがあるだろうか。「とても賛成」と「やや賛成」の合計を示したのが、図1-4-2である。これを見ると、大きな差が見られる項目は少ない。「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入」（小学校：39.3%、中学校34.3%）、「小学校での英語の必修化」（小学校：34.0%、中学校25.9%）では小学校の校長の方が、「土曜日の補習授業の実施」（小学校：14.7%、中学校20.7%）では中学校の校長の方が、わずかに「賛成」を示す比率が高い。

図1-4-2 教育改革の取り組みに対する賛否（学校段階別）

